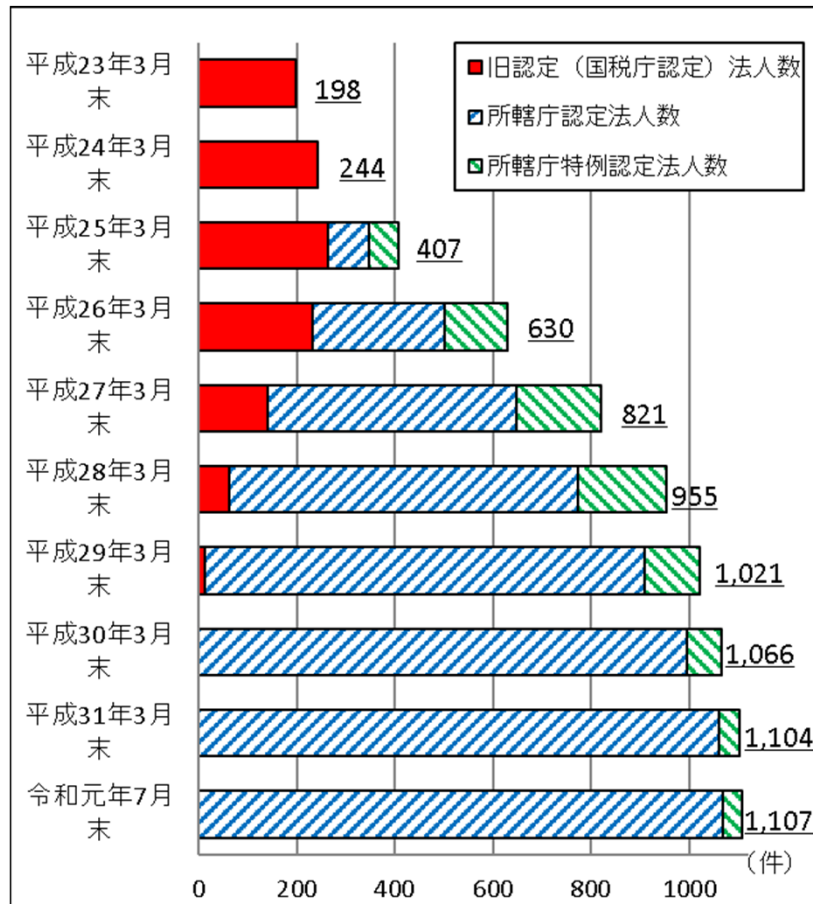


# NPO法人数の推移

●認定数は平成23年法改正の施行(平成24年4月1日)後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。  
所轄庁認定1,107(認定1,070件、特例認定37件(令和元年7月末現在))。



年度	認証法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,138	244
平成24年度	47,540	407

年度	認証法人数	うち認定法人数
平成25年度	48,980	630
平成26年度	50,087	821
平成27年度	50,866	955
平成28年度	51,515	1,021
平成29年度	51,868	1,066
平成30年度	51,604	1,104
令和元年7月末現在	51,469	1,107

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。  
 ※平成29年7月15日をもって旧認定制度による全ての国税庁認定NPO法人の有効期間が終了し、現在、存在する認定NPO法人は、全て所轄庁により認定されたNPO法人のみ。  
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁特例認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。  
 ※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている。

※上記表における認証法人数及び認定法人数は、各年度末の法人数を示す。  
 ※上記表における平成24～30年度の認定法人数には、特例認定法人数を含む。

# 所轄庁別認証・認定NPO法人数の状況

● 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。

所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数	所轄庁	認証法人数	認定法人数	特例認定法人数
北海道	1,212	12	2	三重県	740	6		沖縄県	519	6	
青森県	414	4		滋賀県	588	26		札幌市	951	17	
岩手県	497	16	1	京都府	531	9		仙台市	404	15	
宮城県	413	8		大阪府	1,783	11		さいたま市	388	10	
秋田県	359	2		兵庫県	1,430	22		千葉市	374	8	
山形県	439	8		奈良県	528	1		横浜市	1,540	56	
福島県	917	18	1	和歌山県	389	4	2	川崎市	368	10	1
茨城県	845	13		鳥取県	287	6		相模原市	236	6	
栃木県	643	12	1	島根県	289	6		新潟市	266	5	1
群馬県	835	10		岡山県	477	4	1	静岡市	344	12	
埼玉県	1,757	28	3	広島県	466	7	1	浜松市	240	6	
千葉県	1,617	29		山口県	431	8	1	名古屋市	881	27	
東京都	9,340	299	2	徳島県	363	7		京都市	837	27	3
神奈川県	1,482	44	2	香川県	381	5		大阪市	1,448	39	2
新潟県	450	8		愛媛県	478	6	1	堺市	270	1	
富山県	378	4		高知県	335	8		神戸市	779	20	1
石川県	355	11		福岡県	811	10	1	岡山市	309	13	
福井県	248	3		佐賀県	375	12		広島市	362	4	
山梨県	478	9		長崎県	500	8	3	北九州市	306	2	
長野県	1,012	10	2	熊本県	445	5		福岡市	638	13	
岐阜県	768	10		大分県	477	4	2	熊本市	316	3	
静岡県	682	10		宮崎県	440	3		<b>全国</b>	<b>51,469</b>	<b>1,070</b>	<b>37</b>
愛知県	1,129	21	3	鹿児島県	879	3		<b>総認定法人数</b>		<b>1,107</b>	

※認証法人数及び認定・特例認定法人数は令和元年7月末日現在

※認定法人数は認証法人数の内数